

公告

契約担当官

航空自衛隊第4補給処木更津支処

会計班長 加賀 宏



下記により、入札を実施するので「入札及び契約心得」を熟知のうえ参加されたい。

記

1 入札に付する事項

件名(品名)	履行場所	履行期間	備考
三舟山無人中継所 電気需給契約	航空自衛隊木更津分屯基地 三舟山無人中継所	平成30年4月1日～ 平31年3月31日	細部は仕様書による

- 2 入札日時 : 平成30年3月12日 13時30分
- 3 入札場所 : 航空自衛隊第4補給処木更津支処 業務課会計班(入札室)
- 4 入札説明会 : 有・(無)
- 5 参加資格 : (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条に該当しない者であること。
 (2) 度全省庁統一資格「物品の販売」においてD等級以上に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
 (3) 電気事業法第3条第1項の規定に基づき、一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
 (4) 予決令第73条の規定に基づき、契約担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出原単位、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、別途配布する「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件の提示について」の入札適合条件を満たす者。
 (5) ア 防衛装備庁長官から又は航空幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 イ 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
 ウ 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を防衛装備庁長官が認めた場合には、この限りではない。
- 6 保証金 : (1) 入札保証金・・・予決令第77条第2号により免除。
 (2) 契約保証金・・・予決令第100条の3第3号により免除。
- 7 入札の無効 : 第5項の参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に反した入札は無効とする。
- 8 入札方式 : 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額(消費税及び地方消費税込み)をもって落札価格とする。
 入札価格の算定にあたっては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しない。
- 9 落札決定方式 : 総額決定(予定総価)
- 10 適用する契約条項 : 航空自衛隊標準契約条項の電力需給契約条項及び適用契約条項による。
- 11 契約条項提示場所 : 航空自衛隊第4補給処木更津支処 業務課会計班
- 12 契約書作成 : (有)・無
- 13 その他 : (1) 入札保証金を免除した場合において、落札者が契約を結ばないときは、入札保証金相当額(見積もる契約金額の100分の5以上)を徴収する。
 (2) 入札書に記載された金額に1円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てる。
 (3) 代理者の入札参加は、委任状を持参するものとする。
 (4) 入札参加者は、平成30年3月9日(金)までに資格審査結果通知書の写しを提出すること。
 また、第5項第4号を証明する適合証明書及びこれを証明する書類については、平成30年3月8日(木)までに提出すること。
 (5) 仕様書及び本書記載事項の詳細については、下記問合せ先に照会のこと。
 (6) 郵便(書留)による入札を可とする。ただし、入札前日までに入札書が到着しない場合は無効とする。郵便による入札の場合は、再入札は辞退とみなす。
 (問合せ先) 航空自衛隊第4補給処木更津支処 業務課会計班契約係 担当者:小池
 代表☎0438(41)1111 (内線)287
 FAX 0438(41)6161

仕 様 書

1 概 要

- (1) 件 名 三舟山無人中継所電気需給契約
- (2) 供給場所 航空自衛隊木更津分屯基地三舟山無人中継所
千葉県君津市下湯江字下三舟1597-2
- (3) 業種及び用途 官公署 (器材用)

2 関係法令

- (1) 電気事業法 (昭和40年7月)
- (2) 国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律
(平成19年5月) (以下「環境配慮契約法」という。)

3 仕 様

(1) 供給電気方式等

- ア 供給方式 : 交流3相3線式
- イ 供給電圧 (標準電圧) : 200 ボルト
- ウ 計量電圧 (標準電圧) : 200 ボルト
- エ 標準周波数 : 50 ヘルツ
- オ 蓄熱式負荷設備の有無 : 無
- カ 受電方式 : 1回線受電

(2) 契約電力及び予定使用電力量

- ア 契約容量 : 43 kVA
($\sqrt{3} \times 200 \text{ V} \times \text{主遮断器容量 (125 A)}$)
- イ 予定使用電力量 : 45, 202 kWh
月別予定使用電力量は別紙第1のとおり。

(3) 使用期間

平成30年4月1日 0:00 から 平成31年3月31日 24:00まで

(4) 電力量等の計量

- ア 自動検針装置 : 無
- イ 電力会社の検針方法 : 訪問検針
- ウ 電力量計構成 : 電力需給用複合計器 (普通級)

(5) 需給地点

需給場所における防衛省の敷設した第1号柱上の開閉器電源側と一般送配電事業者の架空引き込み線との接続点

(6) 電気工作物の財産分界点

需給場所における防衛省の敷設した第1号柱上の開閉器電源側と一般送配電事業者の架空引き込み線との接続点

(7) 保安上の責任分界点

電気工作物の財産分界点に同じ。

(8) 二酸化炭素排出量係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件は、別紙第2のとおり。

4 その他

- (1) 当該施設は、24時間運用である。
- (2) フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は有していない。
- (3) 非常用自家用発電設備の保有状況は以下のとおり。

発電機出力	台数
62kVA	1

- (4) 各月の電気料金の算定において、基本料金の力率割引又は、電力量料金の燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金については東京電力管内の一般送配電事業者が特定規模需要に対して定める標準供給条件（基本契約要項）によるものとする。
- (5) その他この仕様書に定めのない事項については、官側の指示に従うものとする。

月別予定使用電力量

月	項目	契約容量(kVA)	使用電力量 (kwh)	備考
4		43	3,360	平成29年度実績
5		43	3,920	平成29年度実績
6		43	3,500	平成29年度実績
7		43	4,173	平成29年度実績
8		43	4,393	平成29年度実績
9		43	4,285	平成29年度実績
10		43	3,578	平成29年度実績
11		43	3,628	平成29年度実績
12		43	3,349	平成29年度実績
1		43	3,632	平成29年度実績
2		43	3,518	平成28年度実績
3		43	3,866	平成28年度実績
合計			45,202	

注意

※ 平成30年度の使用予定電力量は平成29年度実績を基準とした。ただし、実績のない月は前年度当月実績を基準とする。

二酸化炭素排出量係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示しており、かつ、①平成28年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②平成28年度の未利用エネルギー活用状況、③平成28年度の再生可能エネルギーの導入状況、④グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量（予定使用電力量の割合）、⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の5項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計が70点以上であること。

要素	区分	配点
①平成28年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数(調整後排出係数) (単位: kg-CO ₂ /kWh)	0.000 以上 0.425 未満	70
	0.425 以上 0.450 未満	65
	0.450 以上 0.475 未満	60
	0.475 以上 0.500 未満	55
	0.500 以上 0.525 未満	50
	0.525 以上 0.550 未満	45
	0.550 以上 0.575 未満	40
	0.575 以上 0.600 未満	35
	0.600 以上 0.625 未満	30
	0.625 以上 0.650 未満	25
	0.650 以上	20
②平成28年度の未利用エネルギー活用状況	0.675 %以上	10
	0 %以上 0.675 %未満	5
	活用していない	0
③平成28年度の再生可能エネルギー導入状況	5.00 %以上	20
	3.00 %以上 5.00 %未満	15
	1.50 %超 3.00 %未満	10
	0 %超 1.50 %未満	5
	活用していない	0
④グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量（予定使用電力量の割合）	5.0 %	10
	2.5 %	5
	活用しない	0
⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

適合証明書

平成 年 月 日

契約担当官

航空自衛隊第4補給処木更津支処

会計班長 加賀 宏 一 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名印

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

1 平成28年度の状況

	項 目	自社の基準値	点 数
①	平成28年度1 kWh 当たりの二酸化炭素排出係数 (調整後排出係数)(単位: kg-CO ₂ /kWh)		
②	平成28年度の未利用エネルギー活用状況		
③	平成28年度の再生可能エネルギー導入状況		

	項 目	譲渡予定量	点 数
④	グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量 (予定使用電力量の割合)		

	項 目	取組の有無	点 数
⑤	需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組		
①+②+③+④+⑤の合計点数			

2 平成28年度において、「電気事業者による新エネルギー等の
利用に関する特別措置法(平成14年法律第62号)(RPS法)
第8条第1項の勧告を受けていないこと。

適・否

注: 1 第1項の「自社の基準値」及び「譲渡予定量」並びに「点数」欄には、配点表により算出した値を記入する。

注: 2 第1項の合計点数が70点以上であって、かつ、第2項に「適」と記入した者を入札参加資格者とする。

注: 3 第1項の条件を満たすことを証明する書類を添付すること。

平成30年3月12日

入 札 書

貴隊の入札条件及び契約条項等承諾の上提出します。

契約担当官
航空自衛隊第4補給処木更津支処
会計班長 加賀 宏 一 殿

住 所
会 社 名
代表者氏名
代理人氏名

品名(件名): 三舟山無人中継所電気需給契約
規 格 : 仕様書のとおり
履 行 期 間 : 平成30年4月1日午前0時～平成31年3月31日午後12時
需 要 場 所 : 航空自衛隊木更津分屯基地三舟山無人中継所

項目名	種 別	規 格	単 位	予 定 数 量	単 価
基本料金	契約電力	仕様書のとおり	kVA	516	
電力量料金	1段階	仕様書のとおり	kWh	1,440	
	2段階	仕様書のとおり	kWh	2,160	
	3段階	仕様書のとおり	kWh	41,602	

項目名	割引単価(/KWh)	割引率(%)
蓄熱割引		

年 間 予 定 電 力 料 金 ¥ _____ 円(税込み)

- 注1 基本料金単価算出は、力率85%を基準とするが、力率100%と仮定した力率割引割増を行った上での算出とする。
- 注2 力率割引割増計算は、力率が85%を上回る場合はその上回る1%につき1%を割引し、85%を下回る場合は、その下回る1%につき1%を割増しする。なお、力率はその1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率(瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は100%とする。
- 注3 蓄熱割引額の単価及び割引率は、落札者が入札書に記載する単価及び割引率をもって決定とする。
- 注4 基本料金、電力量料金及び蓄熱割引額の単価は、少数第2位までとする。
端数処理については、各月毎の基本料金、各種予定使用電力料金及び蓄熱割引額を少数第2位まで算出し、それらの合計に円未満を切り捨てたものとする。

委任状

平成 30年 3月 12日

契約担当官

航空自衛隊第4補給処木更津支処
会計班長 加賀 宏 一 殿

住 所

会 社 名

代 表 者 名

印

私は、下記の者を代理人と定め、下記件名の入札に関する一切の権限を委任いたします。
また、入札に使用する代理人の証明印は、下記の印とする。

記

1 代理人

住所

氏名

印

2 委任事項

件 名 (品 名) : 三舟山無人中継所電気需給契約